

要 約 版**平成 22 年度市町村決算の概要等について****1 普通会計決算の概要**（詳細は別添資料の 1～6 ページを参照）

- 決算規模は、歳入・歳出ともに 3 年連続で前年度を上回り、過去最大となった。
 - ・ 歳入面では、企業業績が回復基調に入るなど法人市町村民税の法人税割が増加（20.1%増）した一方、個人市町村民税の所得割は引き続き減少（7.2%減）するなどし、地方税全体では微減（0.9%減）したが、地方交付税の増加（15.5%増）や臨時財政対策債等の地方債の増加（6.5%増）などにより、歳入総額は 10,956 億円（前年度比 257 億円、2.4%増）となった。
 - ・ 歳出面では、子ども手当の支給開始などにより、歳出総額は 10,455 億円（前年度比 184 億円、1.8%増）となった。
- 財政構造の弾力性は引き続き改善し、実質的な将来負担も減少
 - ・ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度比 3.0 ポイント低下の 87.0%と 3 年連続で改善している。
 - ・ 地方債現在高が 9,811 億円（1.9%増）と前年度から増加したものの、財政調整基金等の積立金現在高が増加（13.0%増）したことなどにより、実質的な将来の財政負担[※]は 8,793 億円（1.6%減）と減少した。

[※] 実質的な将来の財政負担とは、後年度の支出につながる地方債現在高及び債務負担行為の支出予定額から積立金現在高を差し引いた額

2 公営企業決算の概要（詳細は別添資料の 7～13 ページを参照）

- ・ 22 年度末における地方公営企業の総事業数は、202 事業で、前年度末から 2 事業減。
- ・ 本県の市町村公営企業における決算規模は 2,049 億円で、前年度比 13.6%の減となっている。
- ・ 地方公営企業の経営状況については、赤字事業は 14 事業となっているが、一般会計等からの基準外繰入金を差し引いた実質ベースでみた場合、全体の 7 割弱の 133 事業が赤字となっており、引き続き厳しい経営状況が続いている。
- ・ 建設投資額は 555 億円で、前年度比 19.2%の減となっている。
- ・ 企業債現在高は 8,578 億円で、前年度比 2.3%の減となっており、毎年度減少している。
- ・ 一般会計繰入金は 540 億円で、前年度比 2.0%の増となっている。

3 健全化判断比率等の概要（詳細は別添資料の14～15ページを参照）

- ・ 実質赤字及び連結実質赤字が生じた市町村はない。
- ・ 実質公債費比率については、臨時財政対策債など地方交付税への算入率の高い公債費の割合の増等により、県平均で前年度比0.9ポイント減の11.1%となっており、地方債の許可団体となる18%以上及び早期健全化基準25%以上となった市町村はない。
- ・ 将来負担比率については、債務負担行為に基づく支出予定額の減等により、県平均で前年度比12.9ポイント減の73.7%となっており、早期健全化基準350%以上となった市町村はない。
- ・ 資金不足が生じた公営企業はない。

※ 本資料は速報として取りまとめたものであり、数値は今後変動する場合がある。

問い合わせ先

総務部地域支援局市町村課財政担当

課長補佐 砂押 [直通 029-301-2472, 内線 2470]

普通会計決算担当・・・飛田 [直通 029-301-2472, 内線(財政)2471]

公営企業決算担当・・・田中 [直通 029-301-2476, 内線(理財)2476]

健全化判断比率担当・・・大場 [直通 029-301-2472, 内線(財政)2471]

資金不足比率担当・・・田中 [直通 029-301-2476, 内線(理財)2476]